

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 利典

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06(6416)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03(5524)5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山本 敦久

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	14,765,856	16,069,017	30,720,791
経常利益	(千円)	1,281,282	1,089,440	2,620,180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	830,651	640,589	1,715,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	908,778	659,576	1,944,995
純資産額	(千円)	48,816,445	50,028,192	49,659,036
総資産額	(千円)	66,119,140	68,852,005	69,225,291
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	17.16	13.24	35.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	69.2	68.0	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	888,057	599,069	2,080,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	618,674	24,035	810,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	263,679	369,679	227,941
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,054,404	10,113,803	11,094,763

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.88	5.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢や円安進行の影響を含めた輸入資源・原材料等の価格高騰、国内外におけるサプライチェーン寸断、欧米及び中国の景気減速懸念等の複合的な要因が相俟って、先行きが不透明な状況が続いた。

線材加工製品業界においては、鋳螺線材製品の需要が堅調に推移する一方で、普通線材製品の需要低迷が継続した。特殊線材製品については、主力の自動車向けで完成車メーカーの生産回復の遅れにより減少を余儀なくされた。

また、コスト面では、鉄鋼原料市況及び非鉄・原油相場等の高騰を背景に、主副原料及びエネルギー等の価格が大幅に上昇し、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価への転嫁、鋳螺線材製品の販売数量拡大、変動費・固定費両面でのコスト低減対策等を積極的に推進した結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は68,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円の減少となった。流動資産は37,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円の増加となった。これは主に現金及び預金の増加によるものである。固定資産は31,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円の減少となった。これは主に投資有価証券の減少によるものである。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は18,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円の減少となった。流動負債は11,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円の減少となった。これは主に電子記録債務の減少によるものである。固定負債は6,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は50,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は68.0%となった。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、販価改善並びに鋳螺線材製品の販売数量拡大等により、16,069百万円と前年同期に比べ1,303百万円(8.8%)の増収となった。

しかしながら利益面においては、普通線材製品及び特殊線材製品の販売数量の大幅な減少等により、営業利益は711百万円と前年同期に比べ298百万円(29.6%)の減益、経常利益は1,089百万円と前年同期に比べ191百万円(15.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円と前年同期に比べ190百万円(22.9%)の減益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善の一方で、販売数量が減少した影響により、4,167百万円と前年同期に比べ26百万円（0.6%）の減収となった。

セグメント利益は、主副原料・エネルギーコストの上昇及び販売数量の減少等の減益要因が、販価改善及びコスト低減等の増益要因を上回ったことにより、39百万円と前年同期に比べ422百万円（91.5%）の減益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、自動車向け等の販売数量が減少した一方で、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、8,143百万円と前年同期に比べ697百万円（9.4%）の増収となった。

セグメント利益は、主副原料・エネルギーコストの上昇及び販売数量の減少等の減益要因が、販価改善及びコスト低減等の増益要因を上回ったことにより、140百万円と前年同期に比べ3百万円（2.7%）の減益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、販売数量の拡大並びに主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、3,402百万円と前年同期に比べ643百万円（23.3%）の増収となった。

セグメント利益は、販売数量の拡大及び販価改善等の増益要因が、主副原料・エネルギーコストの上昇等の減益要因を上回ったことにより、481百万円と前年同期に比べ129百万円（36.9%）の増益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、82百万円と前年同期とほぼ同額となり、セグメント利益は53百万円と前年同期に比べ2百万円（5.1%）の増益となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、313百万円と前年同期に比べ29百万円（10.6%）の増収となったものの、セグメント損失は3百万円と前年同期に比べ4百万円（前年同期は1百万円の利益）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ980百万円（8.8%）の減少となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、599百万円（前期に営業活動の結果得られた資金は、888百万円）となった。これは主に、売上債権の増加額の増加、法人税等の支払額の増加、棚卸資産の増加額の増加、税金等調整前四半期純利益の減少、その他流動負債の増減額の減少への転換が未払消費税等の増減額の増加への転換を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24百万円となり、前年同四半期に比べ594百万円(96.1%)の減少となった。これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少が有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券の売却による収入の減少を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、369百万円となり、前年同四半期に比べ106百万円(40.2%)の増加となった。これは主に、長期借入れによる収入の減少、短期借入金の純増減額の減少、配当金の支払額の増加が長期借入金返済による支出の減少を上回ったことによるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 スタンダード市 場	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		51,755,478		10,720,068		10,888,032

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	24.12
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.39
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,859	5.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,466	5.10
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	4.22
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	1,860	3.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,769	3.66
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	1,247	2.58
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	2.08
計		30,347	62.71

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 3,359千株がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,769千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,466千株 |
3. 大株主は、2022年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
- 変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	568	1.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	86	0.17

野村アセットマネジメント株式会社から2020年7月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	3,203	6.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,359,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,335,600	483,356	
単元未満株式	普通株式 60,278		
発行済株式総数	51,755,478		
総株主の議決権		483,356	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,359,600		3,359,600	6.49
計		3,359,600		3,359,600	6.49

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,894,916	13,913,803
受取手形及び売掛金	6,329,411	6,977,153
電子記録債権	4,407,872	4,611,616
有価証券	2,451,344	200,296
製品	5,872,276	6,276,669
仕掛品	1,259,777	1,364,080
原材料及び貯蔵品	3,231,595	3,768,384
その他	400,922	374,083
貸倒引当金	5,164	5,563
流動資産合計	36,842,952	37,480,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,798,628	3,747,404
機械装置及び運搬具(純額)	3,465,276	3,434,454
土地	9,003,482	9,003,482
建設仮勘定	231,092	208,970
その他(純額)	191,837	194,435
有形固定資産合計	16,690,317	16,588,745
無形固定資産		
ソフトウェア	57,676	46,817
その他	2,957	2,941
無形固定資産合計	60,633	49,759
投資その他の資産		
投資有価証券	14,016,055	13,106,365
長期貸付金	4,622	4,888
退職給付に係る資産	291,362	298,883
繰延税金資産	9,571	9,571
その他	1,338,592	1,342,082
貸倒引当金	28,817	28,816
投資その他の資産合計	15,631,387	14,732,976
固定資産合計	32,382,339	31,371,481
資産合計	69,225,291	68,852,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,547,386	4,900,351
電子記録債務	3,421,611	2,811,019
短期借入金	750,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,000	1,240,000
未払金	874,310	826,474
未払法人税等	783,982	434,252
賞与引当金	325,417	330,838
その他	421,904	528,524
流動負債合計	12,284,613	11,921,461
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,690,000
繰延税金負債	853,824	791,434
役員退職慰労引当金	228,219	136,620
退職給付に係る負債	2,185,469	2,220,542
その他	64,129	63,753
固定負債合計	7,281,641	6,902,351
負債合計	19,566,255	18,823,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	23,898,552	24,248,766
自己株式	1,021,929	1,021,973
株主資本合計	44,484,742	44,834,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,878,834	1,728,412
為替換算調整勘定	210,400	255,782
退職給付に係る調整累計額	9,807	10,950
その他の包括利益累計額合計	2,099,042	1,995,144
非支配株主持分	3,075,251	3,198,135
純資産合計	49,659,036	50,028,192
負債純資産合計	69,225,291	68,852,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,765,856	16,069,017
売上原価	11,612,456	13,145,833
売上総利益	3,153,399	2,923,183
販売費及び一般管理費	1 2,142,874	1 2,211,350
営業利益	1,010,525	711,833
営業外収益		
受取利息	35,860	49,525
受取配当金	127,587	194,121
有価証券売却益	17,989	1,854
持分法による投資利益	33,653	304
太陽光売電収入	33,012	31,660
受取賃貸料	15,370	14,434
為替差益	-	101,112
雑収入	51,190	13,291
営業外収益合計	314,664	406,304
営業外費用		
支払利息	11,490	10,057
太陽光売電原価	14,464	13,007
為替差損	4,864	-
雑支出	13,087	5,632
営業外費用合計	43,906	28,697
経常利益	1,281,282	1,089,440
特別利益		
固定資産売却益	7	19
特別利益合計	7	19
特別損失		
投資有価証券評価損	1,250	-
固定資産除却損	3,699	2,511
解体撤去費用	6,126	7,416
特別損失合計	11,075	9,927
税金等調整前四半期純利益	1,270,214	1,079,532
法人税等	380,093	341,886
四半期純利益	890,120	737,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,469	97,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	830,651	640,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	890,120	737,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,261	152,921
為替換算調整勘定	44,530	63,275
退職給付に係る調整額	4,113	4,382
持分法適用会社に対する持分相当額	10,723	7,193
その他の包括利益合計	18,658	78,069
四半期包括利益	908,778	659,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830,178	536,692
非支配株主に係る四半期包括利益	78,600	122,883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,270,214	1,079,532
減価償却費	681,726	681,967
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	398
賞与引当金の増減額(は減少)	14,187	5,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,386	46,447
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,035	91,598
受取利息及び受取配当金	163,448	243,647
支払利息	11,490	10,057
雇用調整助成金	-	49,725
持分法による投資損益(は益)	33,653	304
有価証券売却損益(は益)	17,989	1,854
投資有価証券評価損益(は益)	1,250	-
固定資産除売却損益(は益)	3,691	2,491
売上債権の増減額(は増加)	137,627	828,717
棚卸資産の増減額(は増加)	732,274	1,008,008
仕入債務の増減額(は減少)	155,773	123,360
未払消費税等の増減額(は減少)	265,121	81,716
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,264	68,772
その他の流動負債の増減額(は減少)	89,477	19,909
その他の固定資産の増減額(は増加)	306	16,056
その他の固定負債の増減額(は減少)	0	0
その他	3,418	29,658
小計	853,961	189,313
利息及び配当金の受取額	164,169	244,073
利息の支払額	13,186	10,175
雇用調整助成金の受取額	-	19,915
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	116,887	663,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,057	599,069

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,400,000	3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,400,000
有価証券の売却による収入	302,989	251,854
投資有価証券の取得による支出	1,385,640	1,300,381
投資有価証券の売却による収入	1,015,270	2,000,180
有形固定資産の取得による支出	545,166	966,234
有形固定資産の売却による収入	7	22
無形固定資産の取得による支出	6,134	9,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,674	24,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	100,000
長期借入れによる収入	2,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	2,420,000	580,000
自己株式の取得による支出	168	43
配当金の支払額	193,169	289,293
その他	342	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,679	369,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,813	11,824
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,517	980,960
現金及び現金同等物の期首残高	10,036,887	11,094,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,054,404	1 10,113,803

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	782,304千円 (209,209千THB) (101千USD)	966,731千円 (253,355千THB) (10千USD)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
発送運賃	720,461千円	711,731千円
貸倒引当金繰入額	98千円	398千円
賞与引当金繰入額	77,580千円	89,498千円
退職給付費用	22,921千円	21,653千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,577千円	14,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	13,854,404千円	13,913,803千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,800,000千円	3,800,000千円
現金及び現金同等物	10,054,404千円	10,113,803千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,587	4	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	193,584	4	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	290,375	6	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	193,583	4	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,194,366	7,445,627	2,759,780	82,889	14,482,663	283,192	14,765,856		14,765,856
セグメント間の 内部売上高又は振替高									
計	4,194,366	7,445,627	2,759,780	82,889	14,482,663	283,192	14,765,856		14,765,856
セグメント利益	462,025	144,345	352,141	50,688	1,009,201	1,323	1,010,525		1,010,525

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,147,693	8,122,566	3,402,799	82,862	15,755,921	313,096	16,069,017		16,069,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,907	20,896			40,804		40,804	40,804	
計	4,167,600	8,143,463	3,402,799	82,862	15,796,725	313,096	16,109,821	40,804	16,069,017
セグメント利益又は損 失()	39,254	140,381	481,912	53,281	714,828	3,590	711,237	595	711,833

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	95,248	2,545,236			2,640,485		2,640,485
自動車以外の製造業	283,657	396,981			680,638		680,638
電力通信	123,612	2,422,962			2,546,574		2,546,574
建築	16,668		2,630,164		2,646,832		2,646,832
土木	1,341,681	189,457	77,634		1,608,774		1,608,774
フェンス	1,874,481				1,874,481		1,874,481
鋼索		1,550,161			1,550,161		1,550,161
農業・水産業	426,140	143,157			569,298		569,298
その他	32,875	197,669	51,981		282,526	283,192	565,718
顧客との契約から生じる 収益	4,194,366	7,445,627	2,759,780		14,399,774	283,192	14,682,967
その他の収益				82,889	82,889		82,889
外部顧客への売上高	4,194,366	7,445,627	2,759,780	82,889	14,482,663	283,192	14,765,856

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	102,247	2,691,070			2,793,317		2,793,317
自動車以外の製造業	343,344	466,311			809,655		809,655
電力通信	215,198	2,651,251			2,866,449		2,866,449
建築	12,269		3,286,303		3,298,573		3,298,573
土木	1,279,840	182,752	58,455		1,521,048		1,521,048
フェンス	1,670,458				1,670,458		1,670,458
鋼索		1,791,244			1,791,244		1,791,244
農業・水産業	434,275	139,304			573,580		573,580
その他	90,059	200,632	58,039		348,731	313,096	661,827
顧客との契約から生じる 収益	4,147,693	8,122,566	3,402,799		15,673,058	313,096	15,986,155
その他の収益				82,862	82,862		82,862
外部顧客への売上高	4,147,693	8,122,566	3,402,799	82,862	15,755,921	313,096	16,069,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	17円16銭	13円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	830,651	640,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	830,651	640,589
普通株式の期中平均株式数(株)	48,396,346	48,395,945

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額 193,583千円

1 株当たりの金額 4 円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月 2 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 畑 孝 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田 智 則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。